

JILPT 調査シリーズ

No.123

2014年8月

雇用調整の実施と雇用調整助成金の 活用に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



雇用調整の実施と雇用調整助成金の 活用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

平成20年(2008年)9月にリーマン・ショックが発生してから、6年弱が経過した。この間にわが国は、ふたつの大きな経済変動を立て続けに蒙った。リーマン・ショックによる世界的金融危機を契機とした経済の急激な収縮と、それから完全には回復し切らない2011年3月に発生した東日本大震災のふたつである。震災は、被災地に甚大な被害をもたらしたことはもとより、サプライ・チェーンの寸断や消費抑制、電力不足等から全国の事業所にも広く影響が及んだ。いずれも、事業活動の急激な落ち込みによる雇用面への厳しい影響が懸念されたところである。

このための政策対応の一環として、事業活動の縮小を余儀なくされた場合であっても、できる限り雇用を維持する取組みを行う事業主を支援する雇用調整助成金制度の積極的な活用が図られ、実際にも小規模事業所を含めた広範な事業所において当該助成金が活用された。その結果、失業率は上昇したものの、あれだけの大きなショックがあったにもかかわらず、それまでの水準の範囲内にとどまったことにみられるように、マクロ指標でみて、この間の雇用失業情勢の底割れと多くの人々の雇用が失われることを防いだものということができる。また、そこには、厳しい状況の下であっても、いや、厳しい状況であるからこそ、できる限り雇用を守り、従業員を守ろうとされる雇用主の皆様のご努力があり、それを支える助成であるというこの制度の趣旨が活かされた結果であると考えられる。

しかし一方、雇用調整助成金には労働力の移動を妨げ、停滞産業に人を滞留させる側面があるのではないかといった指摘もある。そうした面も含めて、この間における雇用調整助成金の効果等について検証する調査研究を、厚生労働省からの全面的なご協力をいただきながら、当機構として行うこととし、平成24年10月以降、外部の学識経験者の参加も得て研究会を設置し、調査研究を進めてきたところである。

この調査シリーズは、この調査研究の一環として、昨年6月から7月にかけて全国の事業所を対象として実施させていただいたアンケート調査の結果データをとりまとめたものである。忙しい業務の中、また、少なからず厳しい状況にあるにもかかわらず、この調査の趣旨をご理解いただき、ご回答いただいた事業主の皆様に深く感謝を申し上げます。

この調査シリーズが、関係者をはじめ多くの皆様に活用されることを期待したい。

2014年8月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名	所属（執筆時点）	
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員	全編
浅尾 裕	労働政策研究・研修機構特任研究員／統括研究員	（加筆）
何 芳	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	付属統計表

（注）

この調査シリーズの本編は、梅澤が大半を執筆し、それに浅尾が加筆したものである。梅澤は、平成26年3月まで標記のとおり統括研究員であったが、厚生労働省に出向戻りとなり、同年4月1日に新潟労働局長に就任した。浅尾は、同年3月まで労働政策研究・研修機構の研究所長の職にあったが、定年退職・再雇用により、同年4月標記のとおりとなり、本件業務を引き継いだ。何芳は、巻末付属統計表のほか、データ加工及びそれに伴う本編中の図表の作成を担当した。

目 次

第1章 調査の概要（調査の目的、実施方法等）	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の対象、方法、回収状況等	2
(1) 調査の名称	2
(2) 調査対象、対象者数及び抽出の方法	2
(3) 調査の実施方法	3
(4) 調査票の回収と有効回答	3
第3節 本研究における受給事業所・非受給事業所の取扱い	3
<コラム>この間の雇用調整助成金制度における要件緩和について	6
第2章 調査結果の概要	7
第1節 回答事業所の属性	7
(1) 設立年の分布	7
(2) 産業構成	7
(3) 従業員規模	8
第2節 事業活動水準の変動の状況とその要因	9
(1) 調査対象期間を通じた事業活動水準の推移	9
(2) リーマン・ショック後の事業活動水準の状況	12
(3) 東日本大震災後の事業活動水準の状況	20
(4) リーマン・ショック、東日本大震災の直後以外の時期に事業活動が もっとも低くなった事業所におけるその状況について	28
(5) リーマン・ショック以降における事業活動水準の変化の要因	29
第3節 リーマン・ショック以後の従業員数と労働時間の変動	36
(1) 従業員数の増減状況	36
(2) 従業員の減少割合（リーマン・ショック後）	41
(3) 従業員の減少割合（東日本大震災後）	46
(4) 労働時間の減少割合（リーマン・ショック後）	48
(5) 労働時間の減少割合（東日本大震災後）	51
第4節 雇用調整の実施状況	54
(1) 雇用調整の実施割合	54
(2) 雇用調整の実施方法	57
<コラム>雇用調整実施事業所割合の長期的推移	58
(3) 雇用調整を実施するに至った事業活動縮小の原因	60

(4) 雇用調整を実施した目的	63
第5節 雇用調整助成金の活用実態	65
(1) 雇用調整助成金の活用状況	65
(2) 雇用調整助成金を活用した理由	68
(3) 雇用調整助成金の活用の実態（休業の場合：対象労働者、その選定方法）	70
(4) 雇用調整助成金の活用の実態（教育訓練の場合：対象労働者の選定方法、訓練の重点、実施日数、実施目的と訓練の内容）	74
第6節 雇用調整助成金に関する評価と要望	77
(1) 雇用調整助成金の効果	77
(2) 雇用調整助成金のよい点・よくない点	79
(3) 雇用調整助成金に関する要望	84
第7節 その他	85
(1) キャリア形成促進助成金の活用状況	85
(2) 今後の雇用見通し	86
第3章 雇用調整助成金の受給事業所と非受給事業所の比較	88
第1節 雇用調整助成金を受給した事業所の受給期間、時系列推移、受給率と事業活動水準別の受給状況 — 業務データとのマッチングデータから —	88
(1) 受給事業所数の推移	88
(2) 累積受給月数別事業所数の分布	89
(3) 事業活動水準別にみた受給状況	90
(4) 年々の事業活動水準別の比較	91
第2節 事業活動の状況	93
(1) 事業活動の縮小	93
(2) 事業活動の急激な低下	94
(3) 事業活動の低下の強さと速度	95
(4) 事業活動の低下の背景	96
第3節 余剰労働力の調整方法（従業員の削減と労働時間の削減の度合）	98
(1) 雇用調整実施割合	98
(2) リーマン・ショック後の従業員と労働時間の減少（削減）状況	98
(3) 東日本大震災後の従業員と労働時間の減少（削減）状況	99
(4) 従業員数減少と労働時間減少とのクロス集計結果	100
(5) 雇用調整の実施目的	102
第4節 雇用調整助成金の受給の効果	102
(1) 事業所の主観的評価	102

(2) 今後の雇用見通し	105
<コラム>事業所の廃止率の比較	106
第4章 まとめと若干の考察	107
基礎集計結果表	111
付・「雇用調整の実施と雇用調整助成金の活用に関する調査」調査票	201